

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-001			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5168					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱				
	事業	民生委員・児童委員活動事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談、指導にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生児童委員充足率	民生児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(民生児童委員現員数/定員数)	令和3年度	%	100

事業内容

①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会と中学校区単位に組織する任意の地区民生児童委員協議会が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。
 ②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
 ③年1回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。
 ④11月頃に民生児童委員協議会の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。
 ⑤民生委員児童委員活動費用弁償費として国の地方交付税単価と同額を補助する。(地方交付税措置(1人当たり年間59,000円から60,200円)の改定に伴い、令和2年度から増額を行った。)
 ⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員児童委員・民生・児童協力委員連携強化補助金を、明石市民生児童委員協議会へ交付する。
 ⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)
 ⑧民生委員法で民生委員・児童委員の任期は3年と定められており、令和元年12月の一斉改選において、区域担当民生児童委員は7名、主任児童委員は5名の定数増員を行った。これにより、主任児童委員は小学校区毎に配置された。
 ⑨令和元年12月の一斉改選において、本人の希望や地域の意向があった際に適用される特別定年延長を実施し、23名の委員が活動を継続した。
 ⑩令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民生児童委員協議会会長からの申し出により、毎年12月1日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能とした。
 ⑪民生委員・児童委員の定数411名(区域担当382名+主任児童委員29名)のうち、令和2年12月1日の現員数は403名(区域担当375名+主任児童委員28名)、充足率98.1%である。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	58,077	29,754	87,831	150	0	41	87,640	正規	3.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	59,357	26,298	85,655	150	0	42	85,463	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	59,032	26,298	85,330	150	0	42	85,138	任期付	0.65	合計	3.68

区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報酬	民生委員推薦会委員報酬	209	令和3年度当初予算事業費明細	報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
需用費	市長感謝記念品等	1,424		需用費	市長感謝記念品等	1,143
委託料	兵庫県民生児童委員研修委託料等	487		委託料	兵庫県民生児童委員研修委託料等	443
使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	199		使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料	199
負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,006		負担金補助及び交付金	活動費用補助、民児協運営費用補助等	57,006
その他	ボランティア災害共済保険料等	32		その他	ボランティア災害共済保険料等	32
合計(A)		59,357		合計(B)		59,032

予算増減(B)-(A)	-325	主な理由	「救急れんらくばん」に係る物品の見直しによる消耗品費の減
--------------------	------	-------------	------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-002			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5168					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱				
	事業	民生・児童協力委員活動事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他		
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(協力委員現員数/定員数)	令和3年度	%	100

事業内容

①もとは平成2年度に兵庫県が独自に創設した制度で、区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。
 ②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動を民生委員・児童委員に協力しながら行ってもらう。
 ③民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を行う。
 ④民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民児協ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。
 ⑤民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
 ⑥民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。
 ⑦令和元年12月の一斉改選において区域担当民生委員・児童委員7名の定数増員されたことに伴い、協力委員も14名(区域担当民生委員・児童委員7名×2)の定数増員を行った。
 ⑧民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努めた。
 ⑨民生・児童協力委員の定数764名のうち、令和3年1月1日の現員数は671名、充足率は87.8%である。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
01決算	1,012	7,074	8,086	235	0	0	7,851	0.63	0.00	0.00
02当初予算	978	6,048	7,026	207	0	0	6,819	0.00	0.00	0.00
03当初予算	978	6,048	7,026	201	0	0	6,825	0.35	0.00	0.98

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度当初予算事業費明細
需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	101		需用費	活動資料等筆記用具等消耗品	101	
役務費	ボランティア災害共済保険料	412		役務費	ボランティア災害共済保険料	412	
委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	465		委託料	民生児童委員・協力委員連絡会委託費	465	
合計(A)			978	合計(B)			978

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-003	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5168			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条		
	事業	地域福祉推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 すべての地域住民 性別や年齢、障害の有無に関係なく、誰もが住み慣れた地域で安心して住み続けられるように、地域がそれぞれの特色を活かして、住民や地域組織、事業者、行政が協働で地域福祉活動に取り組むことにより、今の時代に合ったスタイルの支え合いを地域で広げていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地区社協をはじめとした地域会議への出席	地域福祉の旗振り役としての地区社協への会議出席や市社協との連携を促進し、それぞれの地域に応じた住民主体の活動を支援する。	令和3年度	回	50

事業内容

①第3次地域福祉計画(平成28年度～令和3年度)に基づく推進事業を展開する。
 ②地区社協を中心とした、住民主体の活動を市社協とともに支援する。
 ③新たな担い手として、学生ボランティアやNPOと連携を進める。
 ④計画の進行管理を行っていくため、地域福祉推進の役割を担う市社協やまちづくりを担う市民協働推進室をはじめ関係各機関と必要に応じて調整を行う。
 ⑤明石市社会福祉協議会が策定した第2次地域福祉活動計画と連携し、より地域に根ざした地域福祉推進活動を展開する。
 ⑥令和3年度は、地域福祉計画・地域福祉活動計画の策定を見据え、明石市社会福祉協議会との連絡・協議等実施可能な取組を進める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	23	1,944	1,967	0	0	0	1,967	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	54	1,863	1,917	0	0	0	1,917	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	54	1,863	1,917	0	0	0	1,917	任期付	0.00	合計	0.23

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費		近接地旅費		18	旅費	
需用費		NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	17	需用費		NPO、学生ボランティアとの意見交換会飲料	17
使用料及び賃借料		会場使用料	19	使用料及び賃借料		会場使用料	19
合計(A)			54	合計(B)			54

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-004		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5168				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条			
	事業	地域福祉計画策定事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"	委託		指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市が進めてきた「やさしいまちづくり」の指針となる「(仮称)あかしインクルーシブ条例」の制定にむけた検討状況を踏まえ、「明石市第4次地域福祉計画(計画期間令和4年度～令和8年度)」を策定し、地域共生社会の実現に向けた地域福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ニーズ調査	アンケート調査票の回収率 ※第3次地域福祉計画策定における担い手アンケート調査回収率60%	令和3年度	%	70

事業内容

①地域福祉計画は、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉その他の福祉の各分野における共通的な事項を記載する、いわゆる「上位計画」として位置付けられるものである。
 ②明石市社会福祉審議会や明石市地域福祉計画推進会議において、計画策定に関する検討・協議等を行う。
 ③計画期間について、当初令和3年度～令和7年度までの5年間を予定していたが、新型コロナウイルス感染症に伴う現行業務見直しの方針にもとづき、令和2年度は計画策定を行わず、1年延期した。なお、現行の第3次地域福祉計画について、令和2年度が計画期間の最終年度となるため、当該計画期間を1年延長した。
 ④明石市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体的な策定を行う。
 ⑤当初、ワークショップやパブリックコメント、ボランティアや関係団体へのヒアリング等を実施し、広く市民・地域ニーズを把握する計画であったが、新型コロナウイルス感染症に伴う現行業務見直しの方針にもとづき、明石市社会福祉協議会との連絡・協議等、実施可能な取組を進める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他		
01決算	0	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.23	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,609	1,863	4,472	0	0	0	4,472	再任用	0.00	その他	0.00	
03当初予算	1,150	1,863	3,013	0	0	0	3,013	任期付	0.00	合計	0.23	

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学識者報酬	150		報償費	学識者報酬	150
旅費	近接地旅費	30	委託料	地域福祉計画策定業務委託	1,000		
需用費	社会福祉審議会及び地域福祉推進会議資料等消耗品費	10					
委託料	地域福祉計画策定業務委託	2,400					
使用料及び賃借料	会場使用料	19					
合計(A)			2,609	合計(B)			1,150

予算増減(B)-(A)	-1,459	主な理由	地域福祉計画策定業務委託料の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	-----------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-005		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等			
	事業	後見支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	第3次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域住民等からの相談件数	令和3年度	件	10,000
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数	令和3年度	件	165

事業内容

1 後見支援センター
 市は社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援や、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくりなどを行う。
 ○後見・権利擁護等に関する相談支援
 ○成年後見制度等に関する広報・啓発
 ○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成
 ○市民後見人等の養成・支援 等

2 (仮称)成年後見制度活用計画の検討
 成年後見制度の活用促進に関する施策展開の指針となる計画を有識者、関係機関、地域団体等で構成する検討会にて検討

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
01決算	41,136	1,539	42,675	596	0	0	42,079	0.24	0.00	0.00	0.00
02当初予算	46,090	1,944	48,034	1,136	0	0	46,898	0.00	0.00	0.00	0.00
03当初予算	44,923	1,944	46,867	1,564	0	0	45,303	0.00	0.00	0.24	0.00

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費		シンポジウム講師等謝礼、検討会委員報酬		800	報償費	
旅費		講師等旅費、近接地旅費等	100	旅費		検討会委員旅費、近接地旅費等	50
需用費		消耗品費、パンフレット印刷等	940	需用費		パンフレット印刷、食糧費	308
役務費		郵便料等	160	役務費		郵便料等	140
委託料		後見支援センター運営業務委託	44,000	委託料		後見支援センター運営業務委託	44,000
使用料及び賃借料		コピー使用料、会場借用料	90	使用料及び賃借料		コピー使用料、会場借用料	30
合計(A)			46,090	合計(B)			44,923

予算増減(B)-(A)	-1,167	主な理由	シンポジウム等イベントの在り方の見直しによる減
--------------------	--------	-------------	-------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域支え合いの家設置運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-007												
		予算所管課		福祉局地域共生社会室													
		連絡先		(078)918-5289													
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課													
	款	民生費		連絡先													
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度										
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等		地域支え合いの家設置・運営パイロット事業実施要領											
	事業	地域支え合いの家設置運営事業															
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	補助・助成		その他								
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	○	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																
	概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。																
	成果指標																
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
	地域支え合いの家設置数		地域支え合いの家を設置している数				令和3年度	箇所	4								
事業内容	<p>1 事業概要 地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。</p> <p>(1) 総合相談支援 介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。</p> <p>(2) 居場所づくり 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人をつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。</p> <p>(3) 地域の仕組みづくり 地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。</p> <p>2 パイロット地域と実施団体 地域における支え合い活動の主たるパイロット地域として4校区を選定し、それぞれ地域のボランティア団体に事業を委託し検証を進める。</p>																
	SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00					
01決算		9,058	2,349	11,407	0	0	9,058	2,349	再任用	0.00	その他 0.00						
02当初予算		14,400	2,349	16,749	0	0	14,400	2,349	任期付	0.00	合計 0.29						
03当初予算		14,400	2,349	16,749	0	0	14,400	2,349									
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額								
	委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400		委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託		14,400								
合計(A)				14,400	合計(B)				14,400								
予算増減 (B)-(A)		0		主な理由													

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-008				
		予算所管課	福祉局地域共生社会室						
		連絡先	(078)918-5286						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	民生費	連絡先						
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度			
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則					
	事業	更生支援事業							
施策分野	1 健康・福祉分野 1-1 地域福祉の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和3年度	件	30

事業内容

①更生支援ネットワーク会議
 罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関を始め、地域の医療・福祉・まちづくり等に関わる機関・団体等が連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。

②更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業）
 刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。

③市民向けの啓発活動
 更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象としたイベントや市民講座等の啓発活動を行う。

④更生支援関係団体への運営負担金補助等
 社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。

⑤全国矯正施設所在自治体会議
 矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参加する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○														○	○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	2/3/4/5	再任用	その他
01決算	7,681	19,224	26,905	5,712	0	0	21,193	正規	2.03	7/8/9/10	0.00
02当初予算	9,348	19,143	28,491	3,670	0	0	24,821	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	8,565	19,143	27,708	0	0	0	27,708	任期付	1.00	合計	3.03

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	603		報償費	更生支援ネットワーク会議委員、イベント講演登壇者謝礼	296
旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	300	旅費	イベント登壇者、全国矯正施設自治体会議等旅費	80		
需用費	コピー用紙、市民講座関係事務経費等	465	需用費	コピー用紙、市民講座関係事務経費等	209		
委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	6,900	委託料	更生支援コーディネート事業委託、イベント運営業務委託	7,000		
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880	負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880		
その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	200	その他	役務費(イベント保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	100		
合計(A)			9,348	合計(B)			8,565

予算増減(B)-(A)	-783	主な理由	イベント運営に係る経費及び一般事務経費等の見直しによる減
--------------------	------	-------------	------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-010		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5292				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和2年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱			
	事業	地域共生社会づくり事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
みんなの居場所づくり事業 開設支援件数	「みんなの食堂」「地域のつどい場」「地域支え合い活動」について、運営相談、補助金の交付等の支援を行った件数	令和3年度	件	3	
「みんな農園」支援件数	「みんなの居場所 プロジェクト」パイロット事業として実施する「みんな農園」の支援件数	令和3年度	件	2	

事業内容

「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。

- みんなの居場所づくり事業補助金の支給
 以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
 ①みんなの食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業
 ②地域のつどい場事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業
 ③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業
 ④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業
- みんな農園事業補助金の支給（パイロット事業）
 みんな農園事業（農作業を通じて地域住民が交流する事業）の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
- 対応力向上研修等の実施
 高齢者や障害者などへの対応方法や、地域住民が交流する仕組みづくりなど、一定の知識や技術を持った担い手を養成するため、みんなの居場所プロジェクト運営にかかわる人向けの研修等を実施する。

SDGs(17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○					○										○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他	
01決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	2.03	アハハ	0.00
02当初予算	9,520	16,443	25,963	0	0	0	25,963	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	6,845	16,443	23,288	0	0	0	23,288	任期付	0.00	合計	2.03

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	50		報償費	講師謝礼	50
	旅費	講師等旅費	15		旅費	講師等旅費	15
	需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等	125		需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費等	70
	委託料	リハビリテーション専門職の派遣	30		委託料	リハビリテーション専門職の派遣	30
	負担金補助及び交付金	地域共生社会づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	9,300		負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,630
					使用料及び賃借料	コピー機使用料等	50
	合計(A)		9,520		合計(B)		6,845

予算増減(B)-(A)	-2,675	主な理由	みんなの居場所づくり事業 新規開設見込み件数減による負担金補助及び交付金の減等
--------------------	--------	-------------	---

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名		地域総合支援センター管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号										
				予算所管課	福祉局地域共生社会室											
				連絡先	(078)918-5289											
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課												
	款	民生費		連絡先												
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例											
	事業	地域総合支援センター管理事業														
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他									
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理										
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子どもなど生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため、「地域総合支援センター」を整備する。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値									
	地域総合支援センターの設置数	地域総合支援センターの設置数			令和3年度	箇所	6									
事業内容	1 事業概要 地域総合支援センターの維持管理等を行う。															
	(参考)地域総合支援センターの事業概要 平成30年4月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。															
	(1)高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援 高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。															
	(2)住民主体の多様な支え合い体制の構築 日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)								
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他					
01決算	270,606	3,159	273,765	86,644	171,000	0	16,121	正規	0.10	非常勤	0.00					
02当初予算	7,570	810	8,380	0	0	0	8,380	再任用	0.00	その他	0.00					
03当初予算	1,046	810	1,856	0	0	0	1,856	任期付	0.00	合計	0.10					
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額									
	需用費	消耗品費、修繕料	500		需用費	消耗品費、修繕料	200									
	役務費	電話料金	120		役務費	電話料金	130									
	使用料及び賃借料	センター賃借料	5,940		備品購入費	事務機器等購入	700									
	備品購入費	事務機器等購入	1,000		負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	16									
	負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	10													
	合計(A)				7,570	合計(B)			1,046							
予算増減(B)-(A)			-6,524	主な理由	仮設(あさぎり・おおくら総合支援センター仮拠点)を撤去したことによる賃借料の減											

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-011		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
管理経費比率	一般管理費/歳出額(積立金・国県等返還金・予備費を除く。)	令和3年度	%	2

事業内容

1 概要
 介護保険事業を運営するための庶務に係る経費
 事務用品費、旅費、コピー使用料等

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
01決算	2,818	18,954	21,772	0	0	0	21,772	0.13	0.00	0.00
02当初予算	260	1,593	1,853	0	0	0	1,853	0.00	0.00	0.00
03当初予算	154	1,593	1,747	0	0	0	1,747	0.20	0.00	0.33

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	30		旅費	近接地旅費	30
需用費	消耗品費	150	需用費	消耗品費	70		
使用料及び賃借料	コピー使用料	80	使用料及び賃借料	コピー使用料	54		
合計(A)			260	合計(B)			154

予算増減 (B)-(A)	-106	主な理由	消耗品費、コピー使用料の減
-----------------	------	------	---------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-012			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	総合相談事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
	事業	総合相談事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	令和3年度	件	33,000

事業内容

1 概要
 地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。
 (1) 地域におけるネットワーク構築
 効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。
 (2) 相談支援
 初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
01決算	85,786	1,134	86,920	53,281	0	16,008	17,631	正規	0.25	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	144,000	2,025	146,025	83,159	0	31,754	31,112	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	151,000	2,025	153,025	87,201	0	32,711	33,113	任期付	0.00	合計	0.25

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	総合相談業務委託	144,000		委託料	総合相談業務委託	151,000	
	合計(A)				144,000	合計(B)		

予算増減 (B)-(A)	7,000	主な理由	専門職の配置増による委託料の増
-----------------	-------	------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-013	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	権利擁護事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例		
	事業	権利擁護事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	相談件数	権利擁護に関する相談件数	令和3年度	件	3,300
事業内容	<p>1 概要 地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。</p> <p>(1)普及啓発 高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。</p> <p>(2)高齢者虐待への対応 「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。</p> <p>(3)消費者被害への対応 消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。</p> <p>(4)成年後見制度の利用支援 成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。</p> <p>(5)認知症高齢者等への支援 認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。</p>				
	SDGs(17の目標)				

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	100,800	1,134	101,934	62,670	0	18,726	20,538	正規	0.24	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	108,000	1,944	109,944	62,370	0	23,817	23,757	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	121,500	1,944	123,444	70,166	0	26,320	26,958	任期付	0.00	合計	0.24

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	権利擁護業務委託	108,000		委託料	権利擁護業務委託	121,500
	合計(A)				108,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	13,500	主な理由	専門職の配置増による委託料の増
-----------------	--------	------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 他 1 事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-014	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課			
	款	地域支援事業費	連絡先			
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例		
	事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○ 指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らすことができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。また、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。また、医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和3年度	件	5,500
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和3年度	回	3

事業内容

1 包括的・継続的ケアマネジメント事業の概要
 地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
 (1) 包括的・継続的ケアマネジメント体制の構築
 病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的ケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
 (2) 介護支援専門員のネットワークの活用
 地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
 (3) 介護支援専門員への支援
 地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

2 在宅医療・介護連携推進事業の概要
 地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○							○								○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
01決算	103,794	2,754	106,548	64,531	0	19,283	22,734	正規	0.20	非常勤	0.00
02当初予算	114,762	1,620	116,382	69,649	0	21,934	24,799	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	128,262	1,620	129,882	74,071	0	27,785	28,026	任期付	0.00	合計	0.20

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
旅費	近接地旅費	6	旅費	近接地旅費	6
需用費	消耗品	2	需用費	消耗品	2
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	114,750	委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務等委託	128,250
使用料及び賃借料	コピー使用料	4	使用料及び賃借料	コピー使用料	4
合計 (A)		114,762	合計 (B)		128,262

予算増減 (B)-(A)	13,500	主な理由	専門職の配置増による委託料の増
--------------	--------	------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-015		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	地域連携推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	令和3年度	回	350

事業内容

1 事業概要
 (1)・(2)については、市は地域総合支援センターに委託し、(3)については、市が実施する。
 (1) 専門部会【レベル/市域・事務局/地域総合支援センター】
 個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。
 (2) まちなかゾーン会議【レベル/中学校区・事務局/地域総合支援センター】
 地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。
 (3) 自立支援型ケアマネジメント会議
 要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
01決算	11,183	3,969	15,152	6,953	0	2,077	6,122	正規	0.49	非常勤	0.00
02当初予算	9,851	4,779	14,630	5,689	0	2,173	6,768	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	9,851	4,779	14,630	5,690	0	2,133	6,807	任期付	0.30	合計	0.79

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
報償費	地域ケア会議出務謝礼	914		報償費	地域ケア会議出務謝礼	914
旅費	近接地旅費	10		旅費	近接地旅費	10
需用費	消耗品費	102		需用費	消耗品費	98
委託料	地域連携推進業務委託	8,703		委託料	地域連携推進業務委託	8,703
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	122		使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料	126
合計(A)				合計(B)		
9,851				9,851		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-016		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	地域総合支援センター運営協議会事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱			
	事業	地域総合支援センター運営協議会事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和3年度	回	2

事業内容

1 概要
 地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の11名で構成しており、次のような業務等を所掌する。
 ○地域総合支援センターの設置等に関すること。
 ○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。
 ○地域総合支援センターの運営に関すること。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	243	1,539	1,782	151	0	45	1,586	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	377	1,539	1,916	218	0	82	1,616	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	367	1,539	1,906	211	0	80	1,615	任期付	0.00	合計	0.19

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	委員謝礼			226	報償費	委員謝礼
旅費	出張旅費		17	旅費	出張旅費	12	
需用費	消耗品費、会議用茶		32	需用費	消耗品費、会議用茶	30	
役務費	郵便料		17	役務費	郵便料	11	
使用料及び賃借料	会議室使用料		85	使用料及び賃借料	会議室使用料	88	
合計(A)			377	合計(B)			367

予算増減(B)-(A)	-10	主な理由	旅費、消耗品費、郵便料等の減
--------------------	-----	-------------	----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-017		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度	
	目	生活支援体制整備事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱			
	事業	生活支援体制整備事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理	

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化等を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 実施内容：
 地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターが中心となり、協議体等と協働しながら、地域の高齢者の支援ニーズと地域資源の状況を把握した上で、それらの見える化や問題提起や、地縁団体等多様な主体への協力依頼等の働きかけ、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿や方針の共有を行うとともに、地域の実情に応じた生活支援の担い手の養成や地域資源の開発など生活支援体制の基盤整備に向けた取組を行う。また、専門職に委託し、地域住民の主体的な活動に対するアドバイスや、人と人、他地域とのつながり等、地域の実情やニーズに応じた支援を行う。
 令和3年度からは、就労的活動支援コーディネーターを新たに配置し、役割がある形で高齢者の社会参加を促進する取組を行う。

2 実施方法
 明石市社会福祉協議会に委託し、地域総合支援センターに配置する生活支援コーディネーターや就労的活動支援コーディネーターが中心となり、地区社会福祉協議会等と協働し、資源開発やネットワーク構築、ニーズと活動のマッチングなどを実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。また、地域支え合いの家で取り組む地域課題の解決等の支援や地域住民等と地域支え合いの家の連携を深めていく支援、上記の業務の結果を踏まえた研修等を実施する。

SDGs (17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
01決算	55,258	3,969	59,227	34,355	0	10,266	14,606	正規	0.45	非常勤	0.00
02当初予算	68,471	3,645	72,116	39,542	0	15,099	17,475	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	78,749	3,645	82,394	45,477	0	17,060	19,857	任期付	0.00	合計	0.45

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費	9		9	旅費	近接地旅費
役務費	消耗品費	6	6	需用費	消耗品費	6	
委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料等	68,400	68,400	委託料	生活支援サービスコーディネーター業務委託、研修実施委託料等	78,650	
使用料及び賃借料	会場使用料	56	56	使用料及び賃借料	会場使用料	84	
合計(A)			68,471	合計(B)			78,749

予算増減 (B)-(A)	10,278	主な理由	就労的活動支援コーディネーターの配置による委託料の増
-----------------	--------	------	----------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-018		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	訪問型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者を支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生活援助訪問型サービス(委託)利用件数	生活援助訪問型サービス(委託)の利用件数	令和3年度	件	360

事業内容

- 概要**
 日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス(生活援助訪問型サービス)を実施する。
- 実施方法**
 シルバー人材センターへの委託により行う。
- サービスの基準**
 人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。
- 単価**
 受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他		
01決算	549	1,539	2,088	210	0	269	1,609	正規	0.19	非常勤	0.00	再任用	0.00
02当初予算	1,944	1,539	3,483	716	0	966	1,801	再任用	0.00	その他	0.00	任期付	0.00
03当初予算	2,430	1,539	3,969	875	0	1,216	1,878	任期付	0.00	合計	0.19		

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							令和2年度 当初予算 事業費 明細
委託料	訪問型サービス実施委託	1,944		委託料	訪問型サービス実施委託	2,430	
合計(A)			1,944	合計(B)			2,430

予算増減(B)-(A)	486	主な理由	利用見込数の増による委託料の増
--------------------	-----	-------------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業(委託)	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-019		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	通所型サービス費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○ 指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 要支援認定者・事業者対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者に支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	令和3年度	人	28

事業内容

1 概要
 (1) 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス(再見！生活プログラム(短期集中予防サービス))を実施する。
 (2) 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。

2 サービスの基準
 (1)については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

3 単価
 受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'付	再任用	その他
01決算	456	3,699	4,155	160	0	243	3,752	正規	0.19	アパ'付	0.00
02当初予算	3,103	2,079	5,182	1,059	0	1,657	2,466	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,086	2,079	4,165	702	0	1,112	2,351	任期付	0.20	合計	0.39

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	講師謝礼	66	報償費	講師謝礼	60
委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	3,017	委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	1,978
使用料及び賃借料	会場使用料	20	使用料及び賃借料	会場使用料	48
合計(A)			合計(B)		
3,103			2,086		

予算増減(B)-(A)	-1,017	主な理由	利用見込数の減による委託料の減
--------------------	--------	-------------	-----------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-020		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
	事業	介護予防把握事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託		指定管理	

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後期高齢者の質問票配付数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる質問票の配付	令和3年度	件	5,000

事業内容

1 概要
 「後期高齢者の質問票」を活用し、フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。

2 内容
 (1) 75歳到達者に「後期高齢者の質問票」を送付、返信結果に基づき、個別相談や健康教室、地域の通いの場の案内などを送付する。
 (2) 地域の通いの場において、希望する団体に「後期高齢者の質問票」を配付し、その結果に基づき介護予防普及啓発事業による健康教室を実施する。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	4,579	5,369	9,948	1,754	0	2,245	5,949	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,621	2,079	5,700	1,335	0	1,798	2,567	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,232	2,079	5,311	1,163	0	1,619	2,529	任期付	0.20	合計	0.39

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	492		需用費	消耗品費、印刷製本費	348
役務費	郵便料	1,739		役務費	郵便料	1,570
使用料及び賃借料	コピー使用料	91		使用料及び賃借料	コピー使用料	15
負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,299		負担金補助及び交付金	システム再構築・運用業務負担金	1,299
合計(A)		3,621		合計(B)		3,232

予算増減(B)-(A)	-389	主な理由	送付対象見込数の減による郵便料等の減
--------------------	------	-------------	--------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-021			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	介護予防教室を開催する回数	令和3年度	回	100

事業内容

1 概要
 (1) 介護予防教室の開催
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。
 (2) パンフレット等の作成・配布
 介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。

SDGs(17の目標)																
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	1,520	4,389	5,909	581	0	746	4,582	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	3,522	5,859	9,381	1,418	0	1,630	6,333	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	3,521	5,859	9,380	1,267	0	1,764	6,349	任期付	1.60	合計	1.79

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	412		旅費	近接地旅費等	478
	需用費	消耗品、パンフレット	938		需用費	消耗品、パンフレット等	896
	役務費	郵便料、保険料	80		役務費	郵便料、保険料	80
	委託料	介護予防教室実施委託等	1,896		委託料	介護予防教室実施委託等	1,871
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	169		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料	169
	負担金補助及び交付金	研修会負担金	27		負担金補助及び交付金	研修会負担金	27
	合計(A)				3,522	合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-1	主な理由	印刷製本費の減
--------------------	----	-------------	---------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-022			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領				
	事業	自主グループ活動支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和3年度	グループ	130

事業内容

1 概要
 (1) 自主グループ活動支援
 介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ(自主グループ)の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ4・5回程度の指導を行う。
 (2) 講習会の開催
 自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。
 (3) リハビリテーション専門職による支援
 住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職(理学療法士や作業療法士、言語聴覚士)を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。
 (4) いきいき！元気アップ教室
 ① 運営主体／明石市社会福祉協議会
 ② 頻度／年1期
 ③ 内容
 地域総合支援センターが、市の医療専門職と連携し、1期4回(1回当たり2時間程度・毎週か隔週)コースの「いきいき！元気アップ教室」(教室)を開催し、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操、グループワーク等を行う。また、教室の終了後はグループの活動内容や、参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。
 ④ 会場／集会所等

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	その他	
01決算	1,050	3,594	4,644	402	0	515	3,727	正規	0.49	非常勤	0.00
02当初予算	1,711	8,019	9,730	631	0	849	8,250	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	1,559	8,019	9,578	561	0	781	8,236	任期付	1.50	合計	1.99

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	65		報償費	講師謝礼	145
旅費	グループ活動用旅費	46	旅費	グループ活動用旅費	59		
需用費	消耗品費、印刷製本費	646	需用費	消耗品費、印刷製本費	254		
役務費	郵便料	24	役務費	郵便料	47		
委託料	自主グループ活動支援業務委託等	850	委託料	自主グループ活動支援業務委託等	970		
使用料及び賃借料	会場使用料	80	使用料及び賃借料	会場使用料	84		
合計(A)			1,711	合計(B)			1,559

予算増減 (B)-(A)	-152	主な理由	消耗品費の減
-----------------	------	------	--------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-023			
		予算所管課	福祉局地域共生社会室					
		連絡先	(078)918-5289					
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課					
	款	地域支援事業費	連絡先					
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・シニア活動応援事業補助金交付要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱				
	事業	シニア活動応援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあいの居場所	自治会館その他の公共施設等で、他の事業と明確に区別して実施することができる常設又は仮設のスペース	令和3年度	箇所	25

事業内容

- ふれあいの居場所
 高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。
- 補助対象者
 居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民
- 補助の要件
 次のいずれにも該当すること。
 ○自治会館、公民館、個人宅、借家等の地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。
 ○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。
 ○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。）
- 補助対象経費等
 ○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。）
 ○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限

SDGs(17の目標)																
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	3,653	3,969	7,622	1,399	0	1,791	4,432	正規	0.29	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	5,241	2,349	7,590	1,932	0	2,603	3,055	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	5,261	2,349	7,610	1,894	0	2,634	3,082	任期付	0.00	合計	0.29

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	消耗品費、印刷製本費	210		需用費	消耗品費、印刷製本費	215
	使用料及び賃借料	会場借用料	31		使用料及び賃借料	会場借用料	46
	負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000		負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000
合計(A)			5,241	合計(B)			5,261

予算増減(B)-(A)	20	主な理由	会場借用料の増
--------------------	----	-------------	---------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域支え合い活動促進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-024		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域支え合い活動促進事業実施要領			
	事業	地域支え合い活動促進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 支援を必要とする高齢者等が地域とのつながりを維持しながら、必要とする支援を柔軟に受けられるよう支援するとともに、支援を必要とする高齢者等の支援への地域住民の参画を促進し、もって地域の支え合いの体制づくりを促進する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
事業実施校区	事業を実施する校区	令和3年度	箇所	28

事業内容

1 概要
 地域ボランティア団体等が、地区社会福祉協議会と連携し、新たな生活支援の提供に際し必要とされる知識や技術等の習得のための地域支え合い研修会を開催するとともに、有償・無償の別を問わず、買い物や掃除、見守り等の生活支援を提供する地域支え合い活動の支援を行えるよう、住民主体の地域支え合い活動を促進する。

2 事業委託先／明石市社会福祉協議会

3 事業内容
 (1) 地域支え合い研修会の開催
 支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、元気高齢者を中心とした担い手を養成するため、概ね小学校区を単位として、地域住民向けの研修を実施する。
 (2) 地域支え合い活動の支援
 地域の自主性・独自性を活かし、支援を必要とする高齢者等を地域において支え合い活動を行う地域ボランティア団体等を支援するなど、互助の仕組みにより、地域で支える。

SDGs (17の目標)																	
①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	812	1,134	1,946	311	0	398	1,237	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,000	1,539	3,539	737	0	993	1,809	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,000	1,539	3,539	720	0	1,001	1,818	任期付	0.00	合計	0.19

令和2年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度 当初予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	地域支え合い活動促進業務委託	2,000		委託料	地域支え合い活動促進業務委託	2,000
合計 (A)			2,000	合計 (B)			2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-------------------------	---	-------------	--

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	みんな食堂開設支援事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142250000-025		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5292				
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和元年度	
	目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法 明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱			
	事業	みんな食堂開設支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	委託	指定管理				

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 こども、障害者、高齢者などすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現をめざし、こども食堂から、食を通じて、誰もが気軽に立ち寄り、利用できる居場所である「みんな食堂」へ発展させるための支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
「みんな食堂」開設支援件数	「みんな食堂」の開設について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数	令和3年度	件	3

事業内容

1 みんなの居場所づくり事業補助金の支給
 担い手に高齢者が一定数存在するなど、一定の要件を満たすこども食堂の実施団体に対し、備品購入・改修費の経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。

2 リハビリテーション専門職による支援
 ソフト面を含む総合的な福祉環境の整備を図るため、市からリハビリテーション専門職を派遣し、みんな食堂の担い手に対して専門的な技術支援を行う。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)	
		○															○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	515	16,524	17,039	197	0	253	16,589	正規	0.83	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	2,745	6,723	9,468	1,012	0	1,363	7,093	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	2,730	6,723	9,453	982	0	1,368	7,103	任期付	0.00	合計	0.83

区分(節)	内容	金額	令和2年度当初予算事業費明細	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
負担金補助及び交付金	共生社会づくり事業補助金(みんな食堂開設支援)	2,700			負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金	2,700
合計(A)		2,745			合計(B)		2,730

予算増減(B)-(A)	-15	主な理由	リハビリテーション専門職の派遣実施見込み数減による委託料の減
--------------------	-----	-------------	--------------------------------

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般介護予防事業評価事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-026											
		予算所管課		福祉局地域共生社会室												
		連絡先		(078)918-5289												
関連予算科目	会計	介護保険事業		事業所管課												
	款	地域支援事業費		連絡先												
	項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度									
	目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等		介護保険法・地域支援事業実施要綱										
	事業	一般介護予防事業評価事業														
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他							
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				委託	指定管理									
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）															
	地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。															
	成果指標															
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値								
事業内容	1 自主グループ活動支援事業等の評価 (1)概要 自主グループ活動支援事業等の評価を行う。 (2)内容 ①趣旨:自主グループ活動支援事業が参加者にもたらす事業効果について調査分析等を行う。 ②対象者:自主グループ活動支援事業等の参加者 ③実施期間:2021年(令和3年)4月~2022年(令和4年)3月 ④評価方法:自主グループ活動等の参加者に対し生活機能に関する調査を行い、令和2年度に実施した介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の結果と比較・分析等を行う。 2 高齢者の保健事業と一体的実施に関する事業評価 高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施に関する医療専門職等による介護予防事業の評価を行う。															
	SDGs(17の目標)															
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○														
事業のコスト (単位:千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)							
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.19	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00				
01決算		86	3,564	3,650	33	0	42	3,575	再任用	0.00	その他	0.00				
02当初予算		2,839	1,539	4,378	1,047	0	1,409	1,922	任期付	0.00	合計	0.19				
03当初予算		1,350	1,539	2,889	486	0	676	1,727								
令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額							
	報償費	講師謝礼		60		報償費	講師謝礼		60							
	需用費	消耗品、印刷製本費		64		需用費	消耗品		20							
	役務費	郵便料		13		委託料	入力・集計業務委託等		1,235							
	委託料	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査(入力・集計・分析)業務委託等		2,651		使用料及び賃借料	会場使用料		35							
	使用料及び賃借料	会場使用料		51												
	合計(A)					2,839	合計(B)		1,350							
予算増減(B)-(A)		-1,489	主な理由	委託内容の見直しによる委託料の減												

令和3年度 予算事業説明シート

事務事業名	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-027		
				予算所管課	福祉局地域共生社会室				
				連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目	会計	介護保険事業			事業所管課				
	款	地域総合支援センター事業費			連絡先				
	項	地域総合支援センター事業費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	地域総合支援センター事業費			根拠法令・要綱等	介護保険法・地域総合支援センター条例			
	事業	多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業							
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法	直営		補助・助成		その他
	1-2 高齢者福祉の充実				委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 現状では適切な制度やサービスを受けることができない、生活のしづらさを抱えた人を捉え、「たらい回し」といった事態が生じないよう、包括的に受け止める総合的な相談支援体制の構築を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
世帯の複合課題事例等への対応件数	世帯の複合課題事例等へ対応した件数	令和3年度	件	300

事業内容

- 実施主体／明石市
- 運営主体／明石市社会福祉協議会
- 事業を実施する職種／総合相談支援員
- 事業内容
 - 相談者等に対する支援の実施
 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等を支援するため、相談者等が抱える課題の把握や、行動計画の作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言、その他相談者等の自立を支援する上で必要な支援の実施を行う。その遂行に当たっては、既存の相談支援機関等の機能を最大限活用しつつ、これらとの連携・協働により、包括的な支援の具現化を目指す。
 - 相談支援包括化ネットワークの構築
 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる相談支援包括化ネットワークを構築するため、あらかじめ、ネットワークに参加する相談支援機関に、複合的な課題を抱える相談者等からの相談があった場合には、総合相談支援員に連絡が行われるような体制を構築するなどの取組を通じて、必要な相談支援を実施する。
 - 相談支援包括化推進会議の開催
 総合相談支援員は、複合的な課題を抱える相談者等に対して、必要な相談支援が円滑に提供されるよう、定期的に相談支援包括化推進会議を開催し、各相談支援機関の業務内容の理解や相談支援の包括化を図るための各相談支援機関の具体的な連携方法などについて、各相談支援機関等の関係者間で意見交換を行う。
 - 重層的支援体制整備事業への移行準備
 社会福祉法の改正により新設された重層的支援体制整備事業の実施に向けて、関係機関と協議を行い、地域づくり・アウトリーチ等を通じた継続的支援の仕組みづくりや参加支援の取組を進める。

SDGs(17の目標)

(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	(17)
		○							○							○

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				令和2年度 人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
01決算	38,356	1,539	39,895	8,673	0	2,592	28,630	正規	0.24	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
02当初予算	40,568	1,944	42,512	9,028	0	3,447	30,037	再任用	0.00	その他	0.00
03当初予算	40,569	1,944	42,513	9,004	0	3,377	30,132	任期付	0.00	合計	0.24

令和2年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	令和3年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会旅費	68		旅費	研修会旅費	69
	委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託	40,500		委託料	多機関の協働による包括的相談支援体制構築業務委託	40,500
	合計(A)		40,568		合計(B)		40,569

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	旅費の増
-----------------	---	------	------